

Innovator in Electronics



株式会社 村田製作所

証券コード：6981

株主・投資家の皆様へ 第77期 報 告 書

平成24年4月1日 ▶ 平成25年3月31日

目 次

ごあいさつ	1
製品別の売上概況	3
販売の状況	5
連結貸借対照表	7
連結損益計算書	8
連結キャッシュ・フロー計算書/個別業績の概要	9
株主還元	10
トピックス	11
会社概要/役員および執行役員	13
株式の状況/株主メモ	14



平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。
第77期(平成25年3月期)の報告書をお届けするにあたり、
当社グループの業績概要についてご報告申しあげます。

当期の業績について

当連結会計年度の世界の経済情勢は、財政問題に起因した欧州経済の低迷長期化や、中国、インドといった新興国経済の減速などの影響により、先行き不透明な状況で推移しましたが、年後半に入って、米国経済が住宅市場の底打ち感などから回復軌道に乗り始めたことや、国内においては、年末に発足した新政権による政策への期待感から円高修正や株価上昇が進み、明るい兆しが見え始めました。

当社が属するエレクトロニクス市場においては、薄型テレビやパソコンの生産は前連結会計年度を下回りましたが、スマートフォン市場におけるLTE端末の本格的な立ち上がりやタブレット端末の普及拡大、さらには自動車の生産台数の増加や電装化進展により、電子部品の需要は大幅に増加しました。

このような市場環境のもと、当社の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に買収したルネサス エレクトロニクス株式会社のパワーアンプ事業とVTI Technologies Oy(現Murata Electronics Oy)の売上が加わったことや、円高修正(前連結会計年度に比べ対ドルの平均レートで4円4銭の円安)もあり、前連結会計年度比16.5%増の

681,021百万円と過去最高となりました。

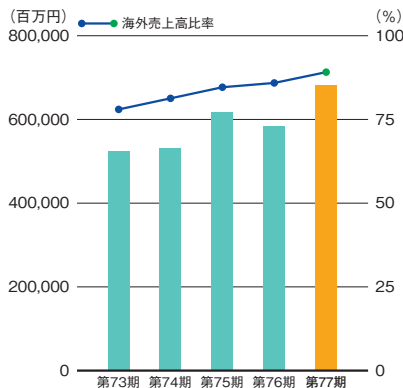
利益につきましては、生産能力の増強や企業買収に伴う固定費の増加、製品価格の値下がりといった減益要因はありましたが、操業度益やコストダウン、為替が円安に振れたことによる増益効果で補い、営業利益は前連結会計年度比30.4%増の58,636百万円、税引前当期純利益は同16.9%増の59,534百万円、当期純利益は同37.6%増の42,386百万円と大幅な増益となりました。

次期の見通し

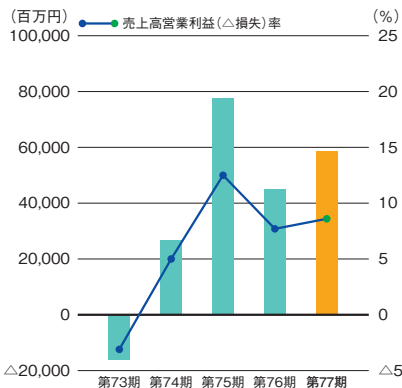
次期の世界の経済情勢は、欧州の景気低迷や新興国の成長率の鈍化といった懸念材料はあるものの、当社が属するエレクトロニクス市場においては、スマートフォン、タブレット端末、カーエレクトロニクス向けで引き続き高い成長が見込まれることから、需要の堅調な伸びが期待できます。

次期の売上高は、スマートフォンやタブレット端末の台数成長及びLTE化のさらなる進展から、通信モジュールやコンデンサ、その他コンポーネントで高い伸びを見込むことで、当連結会計年度に比べ14.5%増の780,000百万円を計画しております。利益につきましては、製品価格の値下がり、研究開発費を中心とした先行投資の増加といった減益要因が見込まれますが、新製品の継続的な投入とコストダウンの取り組みを進め、また、円高

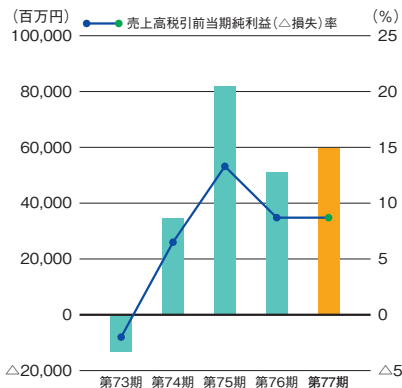
■売上高 / 海外売上高比率



■営業利益(△損失) / 売上高営業利益(△損失)率



■税引前当期純利益(△損失) / 売上高税引前当期純利益(△損失)率



修正の効果もあり、営業利益は100,000百万円(当連結会計年度比70.5%増)、税引前当期純利益は105,000百万円(同76.4%増)、当期純利益は70,000百万円(同65.1%増)と大幅な増益を計画しております。

設備投資は、新製品や需要の拡大が期待できる製品の生産能力増強投資、製品コスト削減のための合理化投資、研究開発投資を中心に、全体で77,000百万円を計画しております。

株主還元策について

株主の皆様への利益還元策としましては、配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向並びに内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。

また、当社は自己株式の取得につきましても株主の皆様への利益還元策としてとらえており、資本効率の改善を目的に適宜実施しております。

当期(平成25年3月期)の1株当たり期末配当金は50円としており、既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は、前期と同額の100円となります。

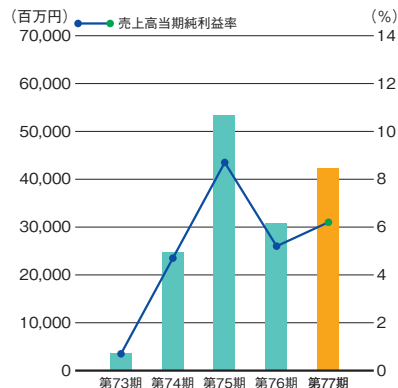
次期(平成26年3月期)の1株当たり配当金は、連結業績予想と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案して、当期と比べて20円増配し、年間120円(中間配当金60円、期末配当金60円)とすることを予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

(注)業績予想の前提条件及び注意事項については当社決算短信5、6、7ページをご参照ください。決算短信は当社ホームページでもご覧いただけます。

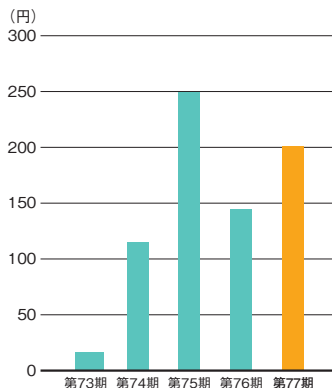


代表取締役社長 村田恒夫

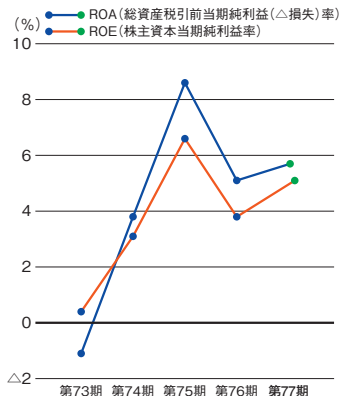
■当期純利益 / 売上高当期純利益率



■1株当たり当期純利益



■ROA / ROE



製品別の売上概況

当連結会計年度の製品別の売上高を前連結会計年度と比較した概況は、以下のとおりです。

コンポーネント

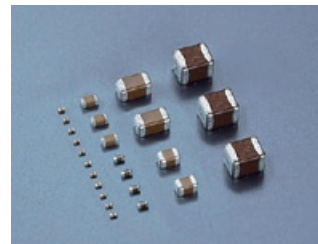
当連結会計年度のコンポーネントの売上高は、前連結会計年度に比べ12.3%増の448,207百万円となりました。

コンデンサ

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当連結会計年度は、主力の積層セラミックコンデンサが、A V 機器向けや家電・その他向けで振るわなかったものの、通信機器向けで主に携帯電話の生産台数増加とL T E 端末の普及など高機能化の進展、コンピュータ及び関連機器向けでタブレット端末の生産台数の増加、カーエレクトロニクス向けで自動車の生産台数の増加と電装化の進展により需要が大幅に増加し、全体で大きく伸長しました。

その結果、コンデンサの売上高は、前連結会計年度に比べ9.8%増の228,719百万円となりました。



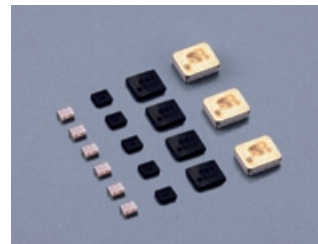
チップ積層セラミックコンデンサ

圧電製品

この区分には、表面波フィルタ、発振子、圧電センサ、セラミックフィルタなどが含まれます。

当連結会計年度は、表面波フィルタが、高周波回路のモジュール化の進展から通信モジュールセグメント向けの社内取引の割合が高まった影響があったものの、携帯電話の生産台数の増加とマルチバンド化に伴う携帯電話1台当たりの搭載点数の増加により堅調でした。水晶デバイスは、携帯電話向けに大幅に増加しました。圧電センサは、ショックセンサが、ハードディスクドライブ向けに搭載点数の増加により好調でした。

その結果、圧電製品の売上高は、前連結会計年度に比べ2.6%増の80,631百万円となりました。



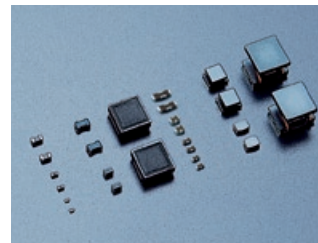
表面波フィルタ

その他コンポーネント

この区分には、E M I 除去フィルタ、コイル、コネクタ、サーミスタ、センサなどが含まれます。

当連結会計年度は、E M I 除去フィルタが、携帯電話、コンピュータ及び関連機器、カーエレクトロニクス向けで好調でした。コネクタ及びコイルは、携帯電話、タブレット端末向けに大幅に増加しました。センサは、買収したV T I Technologies Oy（現Murata Electronics Oy）のM E M S（Micro Electro Mechanical Systems）センサが加わったことから主にカーエレクトロニクス向けに前連結会計年度を大幅に上回りました。

その結果、その他コンポーネントの売上高は、前連結会計年度に比べ23.7%増の138,857百万円となりました。



チップフェライトビーズ／
チップコモンモードチョークコイル／
エミフィル®／チップコイル

モジュール

当連結会計年度のモジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ25.8%増の230,151百万円となりました。

通信モジュール

この区分には、近距離無線通信モジュール、多層デバイス、通信機器用モジュールなどが含まれます。

当連結会計年度は、近距離無線通信モジュールが、携帯メディアプレイヤー向けは振るわなかったものの、携帯電話、タブレット端末向けが大幅に増加し、全体では好調でした。多層モジュールは、携帯電話、タブレット端末向けで大幅に増加しました。通信機器用モジュールは、携帯電話、タブレット端末向けで大幅に増加したことや、ルネサス エレクトロニクス株式会社から買収したパワーアンプ事業が加わったことから前連結会計年度を大きく上回りました。

その結果、通信モジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ36.6%増の182,899百万円となりました。



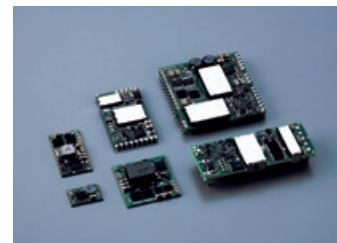
無線LAN向けモジュール
(Wi-Fiモジュール)

電源他モジュール

この区分には、電源などが含まれます。

当連結会計年度は、電源が、カーエレクトロニクス向けは好調でしたが、その他の用途で振るわず、全体では減少となりました。

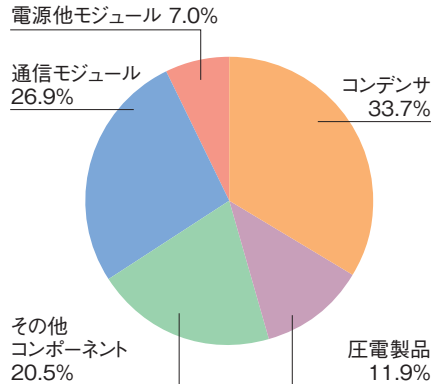
その結果、電源他モジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ3.7%減の47,252百万円となりました。



DC-DCコンバータ

販売の状況

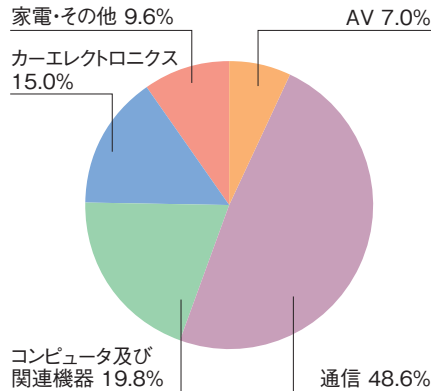
製品別売上高



(単位:百万円)

期 別 製 品	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	(平成23年4月1日 ～平成24年3月31日)	構成比 (%)	(平成24年4月1日 ～平成25年3月31日)	構成比 (%)		増減率 (%)
コンデンサ	208,386	35.8	228,719	33.7	20,333	9.8
圧電製品	78,608	13.5	80,631	11.9	2,023	2.6
その他コンポーネント	112,238	19.3	138,857	20.5	26,619	23.7
コンポーネント計	399,232	68.6	448,207	66.1	48,975	12.3
通信モジュール	133,915	23.0	182,899	26.9	48,984	36.6
電源他モジュール	49,062	8.4	47,252	7.0	△1,810	△3.7
モジュール計	182,977	31.4	230,151	33.9	47,174	25.8
製品売上高計	582,209	100.0	678,358	100.0	96,149	16.5

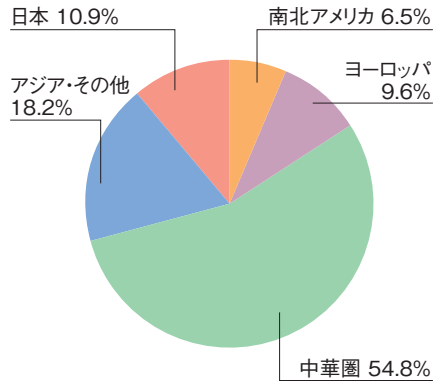
用途別売上高 (当社推計値に基づいております)



(単位:百万円)

期 別 用 途	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	(平成23年4月1日 ～平成24年3月31日)	構成比 (%)	(平成24年4月1日 ～平成25年3月31日)	構成比 (%)		増減率 (%)
AV	59,041	10.1	47,167	7.0	△11,874	△20.1
通信	264,175	45.4	329,798	48.6	65,623	24.8
コンピュータ及び関連機器	108,827	18.7	134,282	19.8	25,455	23.4
カーエレクトロニクス	85,365	14.7	102,037	15.0	16,672	19.5
家電・その他	64,801	11.1	65,074	9.6	273	0.4
製品売上高計	582,209	100.0	678,358	100.0	96,149	16.5

地域別売上高



(単位:百万円)

期 別 地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	(平成23年4月1日 ～平成24年3月31日)	構成比 (%)	(平成24年4月1日 ～平成25年3月31日)	構成比 (%)		増減率 (%)
南北アメリカ	40,552	7.0	44,083	6.5	3,531	8.7
ヨーロッパ	63,297	10.9	65,340	9.6	2,043	3.2
中華圏	290,657	49.9	371,377	54.8	80,720	27.8
アジア・その他	105,702	18.1	123,288	18.2	17,586	16.6
海外計	500,208	85.9	604,088	89.1	103,880	20.8
日本	82,001	14.1	74,270	10.9	△7,731	△9.4
製品売上高計	582,209	100.0	678,358	100.0	96,149	16.5

用語解説

■コンデンサ（3ページ）

コンデンサは電気を蓄える働きをし、電源の電圧変動を吸収して電子機器の安定動作に貢献する役割を担う部品です。携帯電話、パソコン、デジタル家電など、多くの電子機器に使われています。

■フィルタ（表面波/セラミック/EMI除去）（3ページ）

コーヒーのフィルタでイメージできるように、必要な信号だけを通し、不要な信号を通さない働きをします。表面波フィルタ、セラミックフィルタは特定の信号だけを通す役割をし、EMI除去フィルタは信号に含まれるノイズ（EMI=Electromagnetic Interference）を除去して電子回路を守ります。

■発振子（3ページ）

電子機器にはプロセッサやマイコンなどのデジタルICが多数使われています。発振子は、それらのデジタル信号処理を正しく動作させるために、テンポを制御する「基準クロック信号」を発生させる電子部品です。

■サーミスタ（3ページ）

サーミスタとは、温度により抵抗値が変化するセラミックの抵抗体です。電子機器の小型化・高出力化が年々進む中、機器の機能だけでなく、機器の安全性・安定性対策にサーミスタ機能のニーズが高まっており、過熱検知・過電流保護・温度補償などの用途に展開されています。

■MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）（3ページ）

半導体の微細加工技術を用いて作製された微小な部品から構成される電気機械システムです。ジャイロセンサや加速度センサ等に応用されています。

■多層デバイス（4ページ）

従来は1枚の基板上に多数の部品を実装して構成していた回路を、セラミックシートを何層も重ねて形成した多層セラミックスの内部に3次元で回路を構成し、部品の機能を作り込むことによって、小型化を実現した電子部品です。

■パワーアンプ（Power Amplifier）（4ページ）

携帯電話等において高周波信号を送信するときに、同信号を増幅させる働きをする部品です。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当連結会計年度末 (平成25年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	(1,000,885)	(100.0)	(1,087,144)	(100.0)
流動資産	431,850	43.1	538,098	49.5
①現金及び預金	54,460		77,444	
①短期投資	25,391		46,521	
有価証券	64,215		60,752	
受取手形	915		833	
②売掛金	122,175		164,047	
②貸倒引当金	△761		△941	
たな卸資産	132,037		160,934	
繰延税金資産	16,927		19,173	
前払費用及びその他の流動資産	16,491		9,335	
有形固定資産	304,934	30.5	323,922	29.8
土地	46,512		46,887	
建物及び構築物	284,023		297,558	
機械装置及び工具器具備品	627,961		679,204	
建設仮勘定	26,131		20,043	
減価償却累計額	△679,693		△719,770	
投資及びその他の資産	264,101	26.4	225,124	20.7
関連会社に対する投資	2,070		2,225	
投資	195,773		157,858	
のれん	11,741		12,765	
繰延税金資産	10,002		7,499	
その他の固定資産	44,515		44,777	
合 計	1,000,885	100.0	1,087,144	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当連結会計年度末 (平成25年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	(192,343)	(19.2)	(226,181)	(20.8)
流動負債	121,445	12.1	153,125	14.1
短期借入金	30,392		47,061	
買掛金	36,940		38,935	
未払給与及び賞与	21,998		24,011	
未払税金	2,712		11,555	
未払費用及びその他の流動負債	29,403		31,563	
固定負債	70,898	7.1	73,056	6.7
長期債務	6,804		7,443	
退職給付引当金	62,303		63,562	
繰延税金負債	535		879	
その他の固定負債	1,256		1,172	
(資本の部)	(808,542)	(80.8)	(860,963)	(79.2)
資本金	69,377		69,377	
資本剰余金	102,396		102,396	
利益剰余金	743,206		764,485	
その他の包括損失累計額	△43,373		△12,221	
有価証券未実現損益	1,044		5,695	
年金負債調整勘定	△4,687		△3,982	
デリバティブ未実現損益	△527		△165	
為替換算調整勘定	△39,203		△13,769	
自己株式(取得原価)	△63,064		△63,074	
合 計	1,000,885	100.0	1,087,144	100.0

Point

前連結会計年度末からの主な増減要因

①「現金及び預金」「短期投資」(44,114百万円)の増加

主にM&Aなどによる一時的な資金需要へ対応したことによるものです。

②「売上債権」(41,610百万円)の増加、「たな卸資産」(28,897百万円)の増加

主に需要の拡大により販売高・生産高が増加したことによるものです。

連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成23年4月1日～平成24年3月31日)		(平成24年4月1日～平成25年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	584,662	100.0	681,021	100.0
売上原価	413,784	70.8	478,824	70.3
販売費及び一般管理費	84,927	14.5	94,795	13.9
研究開発費	40,978	7.0	48,766	7.2
営業利益	44,973	7.7	58,636	8.6
受取利息及び配当金	4,769	0.8	3,531	0.4
支払利息	△105	△0.0	△320	△0.0
為替差損益	110	0.0	△1,583	△0.2
その他（純額）	1,184	0.2	△730	△0.1
税引前当期純利益	50,931	8.7	59,534	8.7
法人税等	20,395	3.5	17,303	2.6
（法人税、住民税及び事業税）	(12,510)		(20,833)	
（法人税等調整額）	(7,885)		(△3,530)	
持分法投資利益	271	0.1	155	0.1
当期純利益	30,807	5.3	42,386	6.2

Point

売上高は、前連結会計年度に買収したルネサス エレクトロニクス株式会社のパワーアンプ事業とVTI Technologies Oy（現Murata Electronics Oy）の売上加わったことや、円高修正（前連結会計年度に比べ対ドルの平均レートで4円4銭の円安）もあり、前連結会計年度比16.5%増の681,021百万円と過去最高となりました。利益につきましては、生産能力の増強や企業買収に伴う固定費の増加、製品価格の値下がりといった減益要因はありましたが、操業度益やコストダウン、為替が円安に振れたことによる増益効果で補い、営業利益は前連結会計年度比30.4%増の58,636百万円、税引前当期純利益は同16.9%増の59,534百万円、当期純利益は同37.6%増の42,386百万円と大幅な増益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(平成23年4月1日～平成24年3月31日)	(平成24年4月1日～平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		57,589	88,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		△46,487	△56,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,148	△9,655
換算レート変動による影響		328	2,057
現金及び現金同等物の増加額		2,282	24,766
現金及び現金同等物の期首残高		63,020	65,302
現金及び現金同等物の期末残高		65,302	90,068

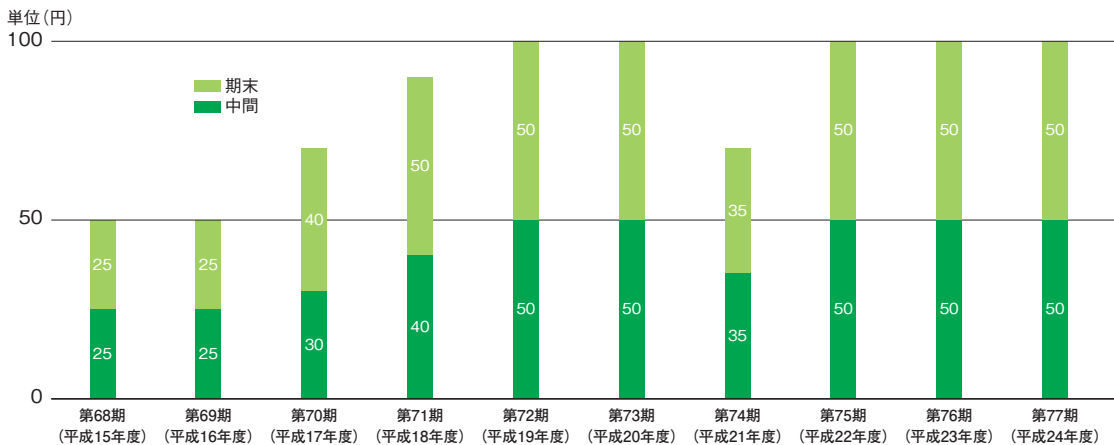
個別業績の概要

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度
		(平成23年4月1日～平成24年3月31日)	(平成24年4月1日～平成25年3月31日)
売上高		495,744	535,155
営業利益		3,212	10,344
経常利益		17,921	31,195
当期純利益		17,155	30,601
総資産		608,636	616,263
純資産		384,434	397,445
1株当たり当期純利益(円)		80.39	144.98

株 主 還 元

■ 1株当たり配当金の推移



■ 自己株式の取得

当社は資本効率の改善を目的に自己株式の取得を適宜実施しており、平成14年度～平成24年度の間に167,857百万円、33,272千株の自己株式を取得し、19,000千株を消却しました。

超小型積層セラミックコンデンサ「0402サイズ」「0201サイズ」 2012年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞 日本経済新聞賞を受賞

当社の積層セラミックコンデンサ「0402サイズ（ $0.4 \times 0.2\text{mm}$ ）」および「0201サイズ（ $0.25 \times 0.125\text{mm}$ ）」が、「2012年日経優秀製品・サービス賞」の最優秀賞である「日本経済新聞賞」を受賞しました。

「日経優秀製品・サービス賞」は毎年1回、特に優れた新製品・新サービスを表彰するもので、今年で31回目を迎えます。原則として2012年1～12月の1年間に日本経済新聞、日経産業新聞、日経MJ、日経ヴェリタスの4紙に掲載された約2万点の中から審査委員会の厳正な審査を経て選ばれた新製品・サービス42点が表彰されました。当社の超小型コンデンサにおいては、世界最小を実現し常に業界をリードする技術力と、世界中の多くの端末に採用されている実績が高く評価され、この度の受賞に至りました。

積層セラミックコンデンサはあらゆる電子機器の中に搭載され、最新のスマートフォンには500～700個搭載されているといわれています。当社は2004年に0402サイズを商品化し、2012年には0201サイズの開発に世界で初めて成功しました。創業以来セラミックコンデンサの研究開発にたずさわって、原料、プロセス、生産技術等で培ってきた独自の要素技術の集大成です。今後もセラミックコンデンサのトップベンダーとして超小型化、大容量化を追求し、品質、供給体制等、サービス全般においてもエレクトロニクス業界をリードしてまいります。



表彰式の様子

超小型0402サイズで世界トップのQ特性を実現 0402サイズ高周波チップインダクタ LQP02TQシリーズの量産開始について

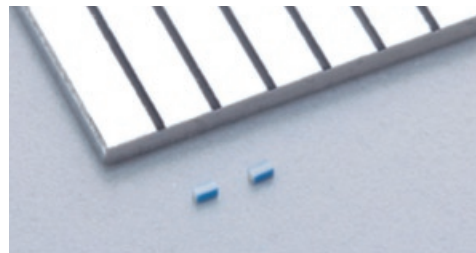
当社は、スマートフォンに本格的に採用が始まっている超小型0402サイズ（ $0.4 \times 0.2\text{mm}$ ）のフィルムタイプ高周波チップインダクタ*1「LQP02TQシリーズ」の量産を開始しました。

本製品は当社独自の最新微細加工技術を用いて最適なコイルパターンを形成すると同時に、L字電極構造を採用したことで、周波数2.4GHzにおけるQ値*2特性が従来品と比べて約30%向上し、0402サイズでは世界トップのQ特性を実現しています。豊富なラインアップと、インダクタンス値*3の狭偏差対応を実現し、超小型0402サイズ部品を用いた回路設計の自由度を向上させることにより、小型モバイル機器のさらなる小型化、多機能化に貢献します。

*1 インダクタ：コンデンサや抵抗器とともに電子回路の基本となる部品で、コイルとも呼ばれています。「高周波用インダクタ」は、電気信号を伝える回路で主に周波数マッチングやフィルタとして使われます。

*2 Q値：Quality factorの略語であり、数値が大きいほどロスが少なく高性能なインダクタといえます。

*3 インダクタンス値：抵抗素子の抵抗値やコンデンサ素子の静電容量と対になる性能となります。インダクタンス値の対応範囲が広がることでセットの小型化に寄与します。



「スマートホスピタルライティングシステム」実証実験を開始 無線通信技術でサーカディアンリズム照明を実現

当社は、戸田建設株式会社、ウシオライティング株式会社と「スマートホスピタルライティングシステム」の実証実験を開始しました。

当システムは無線通信技術を活用した次世代病院向けの照明制御システムで、手軽にサーカディアンリズム*照明を実現できます。従来は調光用の配線や専用ソフトウェアによる設定が必要で導入が困難でしたが、無線通信で手軽に調光・調色ができるシステムを開発しました。これにより、配線なしで柔軟な照明制御を実現したことに加え、ソフトウェア面でのシステム導入の簡略化が可能になります。

実証実験や効果の検証を行い、今夏以降に埼玉県および千葉県内の病院に導入される予定です。

* サーカディアンリズム：概日リズム。生物の約24時間周期で変動する生理現象で、睡眠から覚醒など、ホルモン分泌や体温変化のコントロールを行います。

国内外拠点でメガソーラーシステムを導入

中国の深圳村田科技有限公司と滋賀県の野洲事業所にメガソーラーシステムを設置し、発電を開始しました。

中国では、急激な経済成長による慢性的な電力不足と環境問題が深刻化しています。こうした状況下で、中国で事業を行う企業として社会的責任を積極的に果たすため、ソーラーシステムで発電した電気を事業所内で利用し、再生可能エネルギーの普及と地域の電力不足解消に貢献していきます。

日本国内においても、かねてより再生可能エネルギーの活用を検討してきました。そうしたなか、原発稼働停止と全国的な節電要請により、行政による各種の規制緩和や普及促進策が整備されてきたため、特に節電要請が高い関西地域で設置し、運用を行うこととしました。野洲事業所のメガソーラーシステムでは、一般家庭200世帯分以上の年間電力量を発電することができます。

今後も再生可能エネルギーの普及や省エネルギー、環境負荷軽減に取り組み、地球環境にかかわる課題解決に貢献してまいります。



野洲事業所に設置されたソーラーパネル

会社概要

平成25年3月31日現在

- 商 号 株式会社 村田製作所
Murata Manufacturing Co., Ltd.
- 設 立 昭和25年12月23日（創業 昭和19年10月）
- 資 本 金 69,377百万円
- 従業員数 連結 37,061名 個別 7,208名
- 所 在 地 本 社 〒617-8555京都府長岡京市東神足1丁目10番1号 電話 075-951-9111
支 社 東京支社・東京都渋谷区
事業所 長岡事業所・京都府長岡京市/八日市事業所・滋賀県東近江市/野洲事業所・滋賀県野洲市/横浜事業所・横浜市緑区
営業所 仙台/水戸/さいたま/東京/立川/浜松/名古屋/安曇野/京都/神戸/岡山/福岡
- 国内関係会社 24社
- 海外関係会社 52社

役員および執行役員

平成25年7月1日現在

代表取締役

取締役社長 村 田 恒 夫
取締役副社長 藤 田 能 孝

取締役

村 田 恒 夫
藤 田 能 孝
牧 野 孝 次
中 島 規 巨
竹 村 善 人
棚 橋 康 郎（社外取締役）
吉 原 寛 章（社外取締役）

監査役

常勤監査役 吉 野 幸 夫
田 中 純 一
監査役 豊 田 正 和（社外監査役）
中 西 倭 夫（社外監査役）
西 川 和 人（社外監査役）

執行役員

上席常務執行役員 牧 野 孝 次
濱 地 幸 生
常務執行役員 井 上 亨
中 島 規 巨
上席執行役員 小 島 祐 一
藺 田 聡
岩 坪 浩
執行役員 岡 田 剛 和
前 川 利 弘
竹 村 善 人
鴻 池 健 弘
丸 山 英 毅
多 田 裕
石 谷 昌 弘
水 野 健 一
石 野 聡
フェロー 酒 井 範 夫
執行役員 宮 本 隆 二

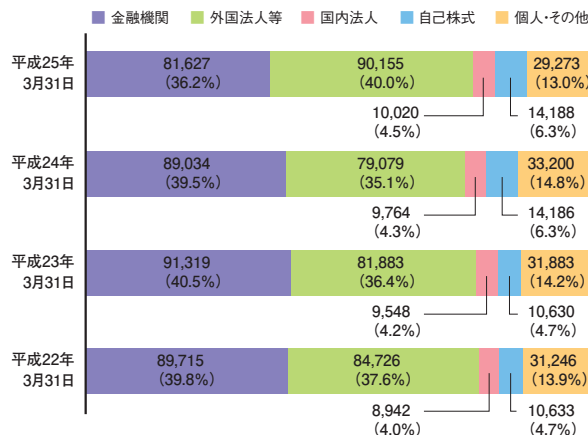
株 式 の 状 況

平成25年3月31日現在

■ 株式事項

発行済株式総数 225,263千株
株主数 69,870名

■ 所有者別分布状況(千株)



■ 株式上場

[国内] 東京証券取引所 市場第一部
大阪証券取引所 市場第一部
[海外] シンガポール証券取引所
※市場統合後は、国内は東京証券取引所の上場となります。

■ 大株主の状況

順位	株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	20,210	9.6
2	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	10,612	5.0
3	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	10,210	4.8
4	日本生命保険相互会社	9,201	4.4
5	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	6,686	3.2
6	株式会社京都銀行	5,260	2.5
7	明治安田生命保険相互会社	5,240	2.5
8	SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	4,220	2.0
9	株式会社滋賀銀行	3,551	1.7
10	ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	3,277	1.6

(注)持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(14,188千株)を除いて計算しております。

株 主 メ モ

■ 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

■ 剰余金の配当基準日

中間配当金 9月30日
期末配当金 3月31日

■ 単元株式数

100株

■ 公告の方法

当社ウェブサイトに掲載いたします。
(<http://www.murata.co.jp/>)
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

■ 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

事務取扱場所

大阪市北区曽根崎二丁目11番16号
みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部

郵便物送付／電話お問い合わせ先
〒168-8507

東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-288-324 (通話料無料)

株 式 事 務 に 関 す る ご 案 内

■ お取扱窓口

証券会社等に口座をお持ちの場合

お手続きお問い合わせ先	お取引のある証券会社等
お 手 続 き 内 容	住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取り方法のご指定、相続に伴うお手続き等

証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）

お手続きお問い合わせ先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324(通話料無料) <お取扱店> みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店
お 手 続 き 内 容	住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取り方法のご指定、相続に伴うお手続き等
特別口座での留意事項	特別口座では、株式の売却はできません。 売却するには、証券会社等にお取引の口座を開設し株式の振替手続きが必要となります。

■ 未払い配当金のお支払い

上記のお取扱店に加え、株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店で承ります。

※当社では単元未満株式の買取・買増に関する手数料を無料としておりますので、ぜひご活用ください。
(お取引証券会社等で株式を管理している場合は、お取引証券会社等で別途手数料のかかる場合がございます。)

《単元未満株式の買増制度導入のお知らせ》

この度、当社では、単元未満株式をお持ちの株主様が、1単元（100株）に足りない数の株式を当社より市場価格で購入していただける「買増制度」を導入いたしました。「買取制度」も従来どおり行っておりますので、あわせてご活用ください。
なお、当社では、買取・買増に関する手数料を無料としております。

※単元未満株式とは当社の1単元である100株に満たない、1株～99株の株式のことをいいます。
※お取引証券会社等で株式を管理している場合は、お取引証券会社等で別途手数料のかかる場合がございます。

単元未満株式の買取・買増のお問い合わせは、上記「株式事務に関するご案内」をご参照ください。



Innovator in Electronics

muRata

株式会社 村田製作所